

授与する学位の名称	修士(教育学)〔Master of Arts in Education〕	
人材養成目的	人間の営みと社会の発展に対して教育がもつ意義と役割を体系的に理解し、地球的規模の広がりをもつ現代の教育課題を鋭敏に捉え、教育学諸分野の学術的アプローチを用いて分析する基礎的研究能力を有し、多様な教育現場において卓越した専門的知見をもって課題解決をリードすることのできる研究力のある高度専門職業人を養成する。	
養成する人材像	上記の人材養成目的を踏まえ、育成する人材が活躍することが期待される場に応じた3つのサブプログラムを設置し、それぞれのサブプログラムで下記のような人材を養成することをもって、全体として上記の人材養成目的を達成することを目指す。 ① 国際教育サブプログラム ・国内外の教育行政機関、学校、社会教育・生涯学習機関、NPO 等の教育関連組織等で教育活動や人材育成をリードする研究力のある高度専門職業人 ② 次世代学校教育創成サブプログラム ・国内外の行政機関・国際機関や学校等において教育学の学術的アプローチを用いて教育政策の効果分析、政策形成、教育開発援助等に従事し、次世代の学校教育を構想し設計する研究力のある高度専門職業人 ③ 教育基礎科学サブプログラム ・国内外の大学・研究機関等において教育学の基礎的・基盤的な諸分野の教育・研究に従事する研究者	
修了後の進路	・国内外の大学・研究機関等 ・国内外の行政機関・国際機関等 ・国内外の教育行政機関、学校、社会教育・生涯学習機関、NPO 等の教育関連組織等	
ディプロマポリシー		
筑波大学大学院学則及び関係規則に規定する博士前期課程の修了の要件を充足したうえで、次の知識・能力を有すると認められた者に、修士(教育学)の学位を授与する。		
知識・能力	評価の観点	対応する主な学修
1. 知の活用力:高度な知識を社会に役立てる能力	① 研究等を通じて知を社会に役立てた(または役立てようとしている)か ② 幅広い知識に基づいて、専門分野以外でも問題を発見することができるか	Theory of International Education 次世代教育開発研究 教育学理論研究 国語科リテラシー教育論 a
2. マネジメント能力:広い視野に立ち課題に的確に対応する能力	① 大きな課題に対して計画的に対応することができるか ② 複数の視点から問題を捉え、解決する能力はあるか	Theory of International Education 次世代教育開発研究 教育学理論研究 学校経営学特講
3. コミュニケーション能力:専門知識を的確に分かりやすく伝える能力	① 研究等を円滑に実施するために必要なコミュニケーションを十分に行うことができるか ② 研究内容や専門知識について、その分野だけでなく異分野の人にも的確かつわかりやすく説明することができるか	Theory of International Education 次世代教育開発研究 教育学理論研究 教育学研究Ⅱ
4. チームワーク力:チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力	① チームとして協働し積極的に課題に取り組んだ経験はあるか ② 自分の研究以外のプロジェクト等の推進に何らかの貢献をしたか	Theory of International Education 次世代教育開発研究 教育学理論研究
5. 国際性:国際社会に貢献する意識	① 国際社会への貢献や国際的な活動に対する意識があるか ② 国際的な情報収集や行動に必要な語学力を有するか	Theory of International Education 次世代教育開発研究 教育学理論研究 Education and an Interconnected World

6. 教育課題発見能力:教育の本質的意義を体系的に理解した上で、グローバルな現代の教育課題を捉える力	① 先行研究を適切に踏まえた研究課題の設定ができるか ② グローバルな視野から現代の教育課題を指摘できるか	Theory of International Education 次世代教育開発研究 教育学理論研究 教育学研究Ⅰ
7. 教育内容探究能力:多種多様な教育現場における教育内容を探究する能力	① 教育行政機関や学校などの具体的な教育現場における教育内容を、適切な方法で探究できるか ② 探究した教育内容の、教育学的な価値を説明できるか	Theory of International Education 次世代教育開発研究 教育学理論研究 社会日本語論Ⅰa
8. 教育学的分析能力:教育諸分野の学術的アプローチを用いて分析する基礎的研究能力	① 研究課題に対して適切な研究方法の選択ができるか ② 教育学に関する倫理的側面に十分な注意を向けて研究を進められるか	Theory of International Education 次世代教育開発研究 教育学理論研究 教育学研究Ⅱ 数学教育研究方法論 Research Design and Methods
9. 教育課題解決能力:教育諸分野の学術的アプローチを用いて分析する基礎的研究能力	① 教育行政機関や学校などの具体的な教育現場を想定し、適切かつ卓越した専門的知識を用いて課題を解決できるか ② 集団による教育課題解決においてリーダーシップを取るために必要な専門知識を理解できるか	Theory of International Education 次世代教育開発研究 教育学理論研究 教育学研究Ⅰ～Ⅲ

学位論文に係る評価の基準

以下の評価項目すべてを満たす学位申請論文を、本人出席の最終試験を経た上で修士論文として合格とする。

1. 教育学分野における当該研究の意義や位置づけが明確に述べられていること。
2. 研究課題の設定が適切であること。
3. 研究方法の選択が妥当であること。
4. 先行研究を踏まえ、関連する引用文献、参考文献を明示していること。
5. 確かな論拠に基づく考察がまとめられた研究論文であること。

なお、修士論文の審査等を実施するために設置する学位論文審査委員会は、本学位プログラムのプログラムリーダー1名、サブプログラムリーダー3名及びプログラムリーダーが指名する若干名で構成する。また、学位論文審査委員会で承認された本学位プログラムの担当教員が、主査(1名)及び副査(2名以上)を担当する。

カリキュラム・ポリシー

教育学学位プログラム(博士前期課程)では、学生が教育学研究者に必要な基礎的な知識と、多様な教育学諸分野の専門的な知識の双方を獲得しつつ、教育研究活動を展開することを通して汎用／専門コンピテンスを獲得できるよう、授業科目を[基礎科目]、[専門基礎科目]、[専門科目]の3つに大別してカリキュラムを編成する。また、第一種教員免許状を有している学生が専修免許状を取得する際に必要な科目を広範に設置することで、教育に係る高度専門職業人としての資格を獲得できるようにする。

教育課程の編成方針	教育学研究者に必要な基礎的な知識と、汎用／専門コンピテンスを学生が獲得することを目的とする、学位プログラムの基盤となる科目を[基礎科目]として設け、必修科目とする。 また、学生が多様な教育学諸分野の専門的な知識を獲得し、研究課題を見出したり解決したりする方法を身につけることを目的とする科目を[専門基礎科目]として設け、育成する人材像の特質に応じて設置される3つのサブプログラム(国際教育、次世代学校教育創成、教育基礎科学)の要件を満たす形で設定される履修モデルに基づく選択科目とする。ここで、サブプログラムごとの履修科目を明示的に区分して示すのではなく履修モデルとして示すのは、従来の研究科や専攻等の枠にとらわれない学際的な研究分野に応じた履修を可能にするためであり、また複合的かつ重層的な今日教育課題に対応できる人材を育成することを目的としているからである。加えて、他の学位プログラム(研究群内、他の研究群)の開設科目の受講により学際性のある学修を達成する。 学生が多様な教育学諸分野に関する研究を実際に展開することを通して汎用／専門コンピテンスを獲得すること、その成果として修士論文を完成することを目的とする科目を、[専門科目]として設け、サブプログラムや履修モデルに基づく選択科目とする。
-----------	---

学修の方法・プロセス	[基礎科目]については、学位プログラムのすべての学生が履修し、修得する。[専門基礎科目]と[専門科目]については、サブプログラムやさらに詳細な履修モデルに応じて履修し、修得する。他のサブプログラムや人間総合科学学術院に設置される他の学位プログラムはもちろん、他の学術院に設置される学位プログラムで開設される科目も専門性に応じて履修し、教育学の学際的な特性について深い理解が得られるようにする。
学修成果の評価	各授業科目では、担当教員が厳正な教育評価を実施する。1年次末から2年次の春のモジュールにおいて、修士論文構想発表会を実施し、研究の方向性や1年次の学修成果についてのアセスメントを実施する。2年次には、2回程度の修士論文中間指導会を実施し、研究の進捗状況についてアセスメントを実施する。2年次末には、各授業で実施された評価と1月に提出される修士論文、及び、研究活動の学修成果に関する最終試験(口頭試験)の結果を総合的に評価することで、ディプロマ・ポリシーで掲げた9つのコンピテンスの獲得状況について判断する。
アドミッション・ポリシー	
求める人材	教育学学位(博士前期課程)プログラムでは、国内外の大学・研究機関等において教育学諸分野の教育・研究に従事する研究者を志す人材に加え、国内外の行政機関・国際機関等で教育学の学術的アプローチを用いて教育政策の効果分析、政策形成、教育開発援助等に従事する研究力のある高度専門職業人や、国内外の教育行政機関、学校、社会教育・生涯学習機関、NPO 等の教育関連組織等で教育活動や人材育成をリードする研究力のある高度専門職業人を志す人材を募集する。教育学部等における教育学研究の経験者や教員養成系の学部等で職業人としての教員の資質・能力を獲得した者はもちろん、理学部や人文・社会学部などで培った高度な専門性と教育という人間の基礎的な営みとの関係に関心のある者や、学校に限定されない広範な人間のコミュニティにおける教育活動に関心のある者も、入学可能である。
入学者選抜方針	入学試験は専門試験、専門外国語試験(英語)、口述試験を基本とし、社会人特別選抜や留学生等を対象とする英語による特別選抜を設け、様々な学びの形態をサポートする。各試験科目の結果を総合的に評価し、適性を審査する。